



2026年4月20日

各 位

会 社 名 ミライアル株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 兵部 匡俊
(コード：4238 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経営企画部長 羽山 哲生
電 話 番 号 03(3986)3782

布谷舶用計器工業株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日2026年4月20日開催の取締役会において、布谷舶用計器工業株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役：布谷 直也、以下「布谷舶用計器工業」）の発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件の株式取得に伴い、布谷舶用計器工業の子会社である株式会社布谷計器製作所（本社：兵庫県尼崎市、代表取締役：布谷 直也、以下「布谷計器製作所」）、大阪布谷精器株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役：吉村 良平、以下「大阪布谷精器」）の計2社が当社の孫会社になる予定です。

記

1. 本株式取得の目的

当社は、高機能樹脂の成形加工技術をコアとして、半導体関連分野をはじめとする様々な産業分野に向けて製品を提供しております。特に主力のシリコンウェーハ搬送容器製品においては、半導体市場の成長と市場シェア拡大を見据え、高い品質で安定供給できる体制を構築するため、生産能力増強や自動化等の設備投資を計画通り進めています。

このように現業を強化する施策を進めつつ、同時に次の成長を見据え、当社は一昨年、新たなステージでの長期ビジョンを実現する第3創業期に向けた土台作りの5年として、2028年度（2029年1月期）をターゲットとする5ヵ年の中期成長戦略2028を策定しました。これを踏まえ、前年度（2026年1月期）から企業価値向上に向けた新たな取り組みとして、更なる収益力強化を目指す「事業成長戦略」と市場からの要請に沿った「資本政策・財務戦略」の両輪を通じて、ROEとPERの向上を促進し、PBR1倍超を恒常的に達成するとともに、中長期的な企業価値の最大化を実現するための検討を進めてまいりました。

特に事業成長戦略については、2029年度以降の第3創業期に向けて、現在の主力事業以外の第2、第3の柱を構築して事業ポートフォリオを拡大・安定化させるため、時代に必要とされ、かつ新たな成長が期待される分野として半導体以外に、社会インフラ・ライフサイエンス・産業機器といった事業分野に着目しました。そして、これらの成長期待分野において強いブランドバリューを持つ企業に対し、先行投資としてのM&Aでキャッシュを配分し、異なる市場・技術・カルチャーを積極的にグループ内に取り入れることで、イノベーション創出や新規マーケット開拓を通じた新たなグループ価値創出につなげていくことを目指しています。

布谷舶用計器工業は、磁気コンパスをはじめとする舶用航海計器の分野において長年の技術と実績を有し、船舶の安全航行を支える製品を国内外の造船所および海事関連企業に提供してきました。同社は特定分野において高い技術力と独自性を有するニッチトップ企業であり、自社ブランドを有する点において当社が大切にしたいこだわりと高い親和性を有しております。そして同社が位置する海事業界は、我が国における重要なインフラ産業とも位置づけられることから、本件は、当社がM&Aの対象候補として想定する4つの事業分野における「社会インフラ事業」に分類されるものです。

また、当社と同社の製品は、通常環境ではなく特殊環境下で機能するという共通の技術領域を有してい

ます。当社の製品は半導体製造工程のクリーンルームという特殊環境で使用される一方、布谷船用計器工業の製品は海上といった過酷な環境下で使用されます。こうした「特殊環境で機能する製品」という共通点を背景に、両社の技術者同士の交流や知見の融合を通じて、新たな技術や製品の創出につながる可能性があると考えております。

さらに、近年造船業界を取り巻く環境は大きく変化しており、環境規制の強化や次世代船舶の開発などを背景に、船舶機器分野における技術革新の可能性が高まっています。日本の造船・海事産業は我が国の基幹産業の一つであり、国家戦略産業として競争力強化に向けた様々な取り組みが進められています。こうした市場環境の中で、当社が有する高機能樹脂成形加工技術や精密切削加工技術を活用することで、船用機器分野における製品高度化や新たな製品開発の可能性も検討してまいります。

当社グループは、布谷船用計器工業を長期的な成長パートナーとして位置づけ、異分野の技術・文化を融合させることで、新たな価値創出と持続的な成長を目指します。

今後も、更なる事業成長に向けたキャッシュアロケーションとバランスシートマネジメントを行いながら、自律的に最適な資本構成を実現し、資本コストを逡減することで、ROE と PER の向上を目指してまいります。

2. 異動する子会社（布谷船用計器工業株式会社）の概要

(1)	名称	布谷船用計器工業株式会社		
(2)	所在地	大阪府大阪市西区江戸堀1-15-20丸大肥後橋ビル6F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 布谷 直也		
(4)	事業内容	船用計器、鉄道車両用機器の販売		
(5)	資本金	16 百万円		
(6)	設立年月日	1966 年 3 月 3 日		
(7)	大株主及び持株比率	布谷 直也 100.0%		
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。	
		人的関係	該当事項はございません。	
		取引関係	該当事項はございません。	
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023年3期	2024年3期	2025年3期
	純資産	196 百万円	252 百万円	320 百万円
	総資産	1,341 百万円	1,260 百万円	1,359 百万円
	1株当たり純資産	20.36 円	26.18 円	33.37 円
	売上高	1,813 百万円	1,857 百万円	2,148 百万円
	営業利益	19 百万円	42 百万円	75 百万円
	経常利益	35 百万円	59 百万円	91 百万円
	当期純利益	30 百万円	56 百万円	69 百万円
	1株当たり当期純利益	3.18 円	5.83 円	7.19 円
	1株当たり配当金	—	—	—

3. 異動する孫会社の概要

(株式会社布谷計器製作所)

(1)	名称	株式会社布谷計器製作所
(2)	所在地	兵庫県尼崎市次屋2-1-39
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 布谷 直也
(4)	事業内容	船舶用計器類の製造及び修理
(5)	資本金	96 百万円
(6)	設立年月日	1952 年 2 月 1 日
(7)	大株主及び持株比率	布谷船用計器工業株式会社 100.0%

(8)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。	
		人的関係	該当事項はございません。	
		取引関係	該当事項はございません。	
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	
純資産	211百万円	255百万円	349百万円	
総資産	946百万円	958百万円	1,008百万円	
1株当たり純資産	2194.53円	2659.84円	3633.54円	
売上高	1,170百万円	1,190百万円	1,440百万円	
営業利益	54百万円	107百万円	191百万円	
経常利益	62百万円	113百万円	197百万円	
当期純利益	49百万円	59百万円	108百万円	
1株当たり当期純利益	515.52円	615.31円	1123.70円	
1株当たり配当金	—	—	—	

(大阪布谷精器株式会社)

(1)	名称	大阪布谷精器株式会社		
(2)	所在地	大阪府大阪市大正区小林西1-14-22		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 吉村 良平		
(4)	事業内容	船舶、航空機、鉄道車両等の各種計器の製造及び修理		
(5)	資本金	80百万円		
(6)	設立年月日	2018年8月13日		
(7)	大株主及び持株比率	布谷船用計器工業株式会社 100.0%		
(8)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。	
		人的関係	該当事項はございません。	
		取引関係	該当事項はございません。	
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
純資産	182百万円	214百万円	257百万円	
総資産	507百万円	691百万円	749百万円	
1株当たり純資産	2272.20円	2670.64円	3211.10円	
売上高	641百万円	704百万円	824百万円	
営業利益	6百万円	51百万円	84百万円	
経常利益	6百万円	49百万円	83百万円	
当期純利益	5百万円	35百万円	55百万円	
1株当たり当期純利益	67.46円	435.94円	690.46円	
1株当たり配当金	—	—	—	

4. 株式取得の相手方の概要

(1)	氏名	布谷 直也
(2)	住所	大阪府箕面市箕面四丁目12番32号
(3)	上場会社と当該個人 の関係	資本・人的・取引関係はなく、該当事項はございません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	9,611,505株 (議決権の数：9,611,505個)
(3) 取得価格	取得価額につきましては、相手方の意向を踏まえ、開示は差し控えさせていただきます。
(4) 移動後の所有株数	9,611,505株 (議決権の数：9,611,505個) (議決権所有割合：100%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月20日
(2) 契約締結日	2026年4月20日
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月30日(予定)

7. 今後の業績に与える影響

本件のみなし取得日は2026年6月末日を予定しております。本件に伴う連結業績および財務状況に与える影響につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上